



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 権藤 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 浜野 法生 TEL 097-534-2611
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月27日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	5,247	3.0	1,060	38.5	1,003	106.1
30年3月期中間期	5,093	0.7	765	302.2	486	236.0

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	170.10	23.66
30年3月期中間期	82.49	11.75

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	586,321	31,102	5.3	695.85
30年3月期	581,045	30,740	5.2	575.94

(参考)自己資本 31年3月期中間期 31,102百万円 30年3月期 30,740百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「1株当たり純資産」は、前事業年度末に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は1円となり、平成30年5月15日に公表いたしました配当予想に実質的な変更はありません。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570	42.5	470	28.3	19.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合の影響を勘案しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益は1円90銭となります。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	5,944,490 株	30年3月期	5,944,490 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	44,372 株	30年3月期	43,879 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	5,900,457 株	30年3月期中間期	5,901,098 株

(注)平成30年10月1日付で普通株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数(中間期)」については、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算定しております。

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 00	—	10 78	10 78
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	108 60	108 60

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—	0 00	—	18 57 6	18 57 6
31年3月期	—	0 00			
31年3月期(予想)			—	200 00 0	200 00 0

(注) 当行は、平成30年10月1日付でD種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は、D種優先株式が10円86銭、E種優先株式が20円となります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間貸借対照表	6
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 重要な後発事象	10

※平成31年3月期第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における当行の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の増加を主な要因として、前年同期比1億54百万円増加し、52億47百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少を主な要因として、前年同期比1億40百万円減少し、41億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億94百万円増加の10億60百万円となり、中間純利益は同5億16百万円増加の10億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は前事業年度末比52億75百万円増加し、5,863億21百万円となりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、法人預金・個人預金とも堅調に増加したことにより、前事業年度末比52億48百万円増加し、5,381億86百万円となりました。

貸出金は、地域の中小企業等や個人のお客さまに対する円滑な資金供給に努めた結果、前事業年度末比36億91百万円増加し、4,115億74百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比35億19百万円減少し、997億83百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期業績予想については、平成30年11月13日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	64,456	69,541
有価証券	103,302	99,783
貸出金	407,883	411,574
外国為替	429	532
その他資産	2,363	2,122
その他の資産	2,363	2,122
有形固定資産	7,665	6,845
無形固定資産	564	685
前払年金費用	606	612
繰延税金資産	273	219
支払承諾見返	738	685
貸倒引当金	△7,238	△6,282
資産の部合計	581,045	586,321
負債の部		
預金	516,689	515,788
譲渡性預金	16,247	22,397
借入金	13,015	13,001
外国為替	—	0
その他負債	2,447	2,370
未払法人税等	96	280
リース債務	280	247
資産除去債務	212	206
その他の負債	1,858	1,636
賞与引当金	150	169
睡眠預金払戻損失引当金	193	199
再評価に係る繰延税金負債	822	605
支払承諾	738	685
負債の部合計	550,305	555,218
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	10,349	10,349
資本準備金	10,349	10,349
利益剰余金	5,761	6,856
利益準備金	708	789
その他利益剰余金	5,052	6,066
繰越利益剰余金	5,052	6,066
自己株式	△89	△89
株主資本合計	28,517	29,612
その他有価証券評価差額金	520	283
土地再評価差額金	1,702	1,206
評価・換算差額等合計	2,223	1,490
純資産の部合計	30,740	31,102
負債及び純資産の部合計	581,045	586,321

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
経常収益	5,093	5,247
資金運用収益	3,995	3,954
(うち貸出金利息)	3,683	3,665
(うち有価証券利息配当金)	292	269
役務取引等収益	594	608
その他業務収益	45	1
その他経常収益	457	683
経常費用	4,327	4,187
資金調達費用	209	157
(うち預金利息)	207	151
役務取引等費用	599	605
その他業務費用	14	13
営業経費	3,004	3,128
その他経常費用	499	282
経常利益	765	1,060
特別利益	6	394
固定資産処分益	6	394
その他の特別利益	0	0
特別損失	187	307
固定資産処分損	0	9
減損損失	186	298
その他の特別損失	0	—
税引前中間純利益	585	1,147
法人税、住民税及び事業税	7	211
法人税等調整額	90	△67
法人税等合計	98	144
中間純利益	486	1,003

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	12,495	8,350	—	8,350	614	4,967	5,581	△88	26,339	
当中間期変動額										
新株の発行	3,998	3,998		3,998					7,997	
資本金から剰余金への振替	△3,998		3,998	3,998						
準備金から剰余金への振替		△2,000	2,000							
剰余金の配当					94	△569	△474		△474	
中間純利益						486	486		486	
自己株式の取得								△6,000	△6,000	
自己株式の消却			△5,998	△5,998		△1	△1	6,000		
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	1,998	—	1,998	94	△84	10	△0	2,009	
当中間期末残高	12,495	10,349	—	10,349	708	4,883	5,592	△88	28,348	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	133	1,702	1,836	28,175
当中間期変動額				
新株の発行				7,997
資本金から剰余金への振替				
準備金から剰余金への振替				
剰余金の配当				△474
中間純利益				486
自己株式の取得				△6,000
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	251	—	251	251
当中間期変動額合計	251	—	251	2,260
当中間期末残高	385	1,702	2,087	30,435

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余 金合計	
当期首残高	12,495	10,349	10,349	708	5,052	5,761	△89	28,517
当中間期変動額								
剰余金の配当				80	△484	△404		△404
中間純利益					1,003	1,003		1,003
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					495	495		495
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	80	1,014	1,095	△0	1,094
当中間期末残高	12,495	10,349	10,349	789	6,066	6,856	△89	29,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	520	1,702	2,223	30,740
当中間期変動額				
剰余金の配当				△404
中間純利益				1,003
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				495
株主資本以外の項目の当中 間期変動額(純額)	△237	△495	△732	△732
当中間期変動額合計	△237	△495	△732	362
当中間期末残高	283	1,206	1,490	31,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(株式併合)

当行は、平成30年6月28日開催の第100回定時株主総会及びD種優先株式に係る種類株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式、D種優先株式及びE種優先株式について10株を1株とする株式併合を実施しております。

平成31年3月期
第2四半期決算説明資料

【目 次】

	頁
I 平成31年3月期第2四半期決算のダイジェスト	
1. 損益の状況	1
2. 資産負債の状況（貸出金・有価証券・預金・預り資産・不良債権）	2
3. 自己資本比率	5
4. 業績予想	5
II 平成31年3月期第2四半期決算の概要	
1. 損益状況	6
2. 業務純益	7
3. 利鞘	7
4. 有価証券関係損益	7
5. ROE	7
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	8
2. 貸倒引当金等の状況	8
3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率	8
4. 自己査定結果	9
5. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	10
②業種別リスク管理債権	10
6. 国別貸出状況等	10
7. 預金、貸出金の平均残高	11
8. 法人、個人別預金内訳	11
9. 有価証券の評価損益	11
IV その他	
1. 役職員数及び店舗数について	12
2. 不良債権について	12
3. 投資信託、保険の販売について	12
V 地域への信用供与に関する状況	
1. 大分県内向け貸出金残高、先数	13
2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数	13
3. 大分県内向け個人ローン残高	13
4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数	14

I 平成31年3月期第2四半期決算のダイジェスト

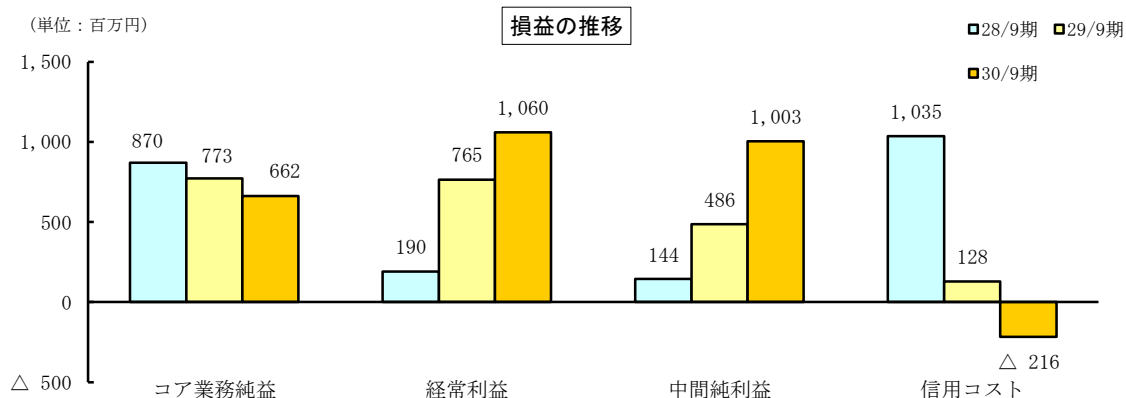
1. 損益の状況

(単位：百万円)

		平成30年9月期		平成29年9月期
			平成29年9月期比	
経常収益	1	5,247	154	5,093
業務粗利益	2	3,787	△24	3,811
[コア業務粗利益]	2-7	[3,791]	[19]	[3,772]
資金利益	4	3,797	10	3,786
役務取引等利益	5	2	8	△5
その他業務利益	6	△12	△43	30
(国債等債券損益)	7	(△4)	(△43)	(39)
経費(除く臨時処理分)	8	3,129	130	2,998
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
業務純益	2-8-9	657	△155	813
[コア業務純益]	3-8	[662]	[△111]	[773]
臨時損益	12	402	449	△47
不良債権処理額	13	△216	△345	128
(貸倒引当金戻入益)	14	(373)	(240)	(133)
(償却債権取立益)	15	(77)	(△93)	(171)
株式等損益	16	115	100	14
経常利益	17	1,060	294	765
特別損益	18	87	267	△180
税引前中間純利益	19	1,147	562	585
法人税等合計	20	144	45	98
中間純利益	21	1,003	516	486
<信用コスト>	9+13	<△216>	<△345>	<128>

当中間期は、増収となり、経常利益(17)、中間純利益(21)ともに増益となりました。

- 経常収益(1)は貸倒引当金戻入益(14)の増加等により、前年同期比1億54百万円増加の52億47百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)の増加等により、前年同期比19百万円増加の37億91百万円となり、コア業務純益(11)は経費(8)の増加により、同1億11百万円減少の6億62百万円となりました。
- 信用コスト(22)は、貸倒引当金戻入益(14)の増加等により、前年同期比3億45百万円減少し、2億16百万円の益超となりました。
- 上記の結果、経常利益(17)は前年同期比2億94百万円増加の10億60百万円となり、中間純利益(21)は、同5億16百万円増加の10億3百万円となりました。



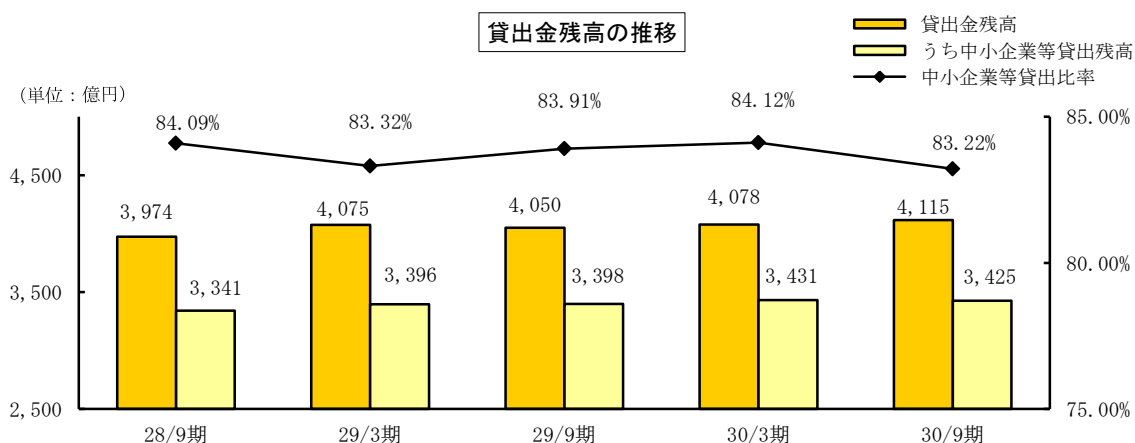
2. 資産負債の状況

① 貸出金の状況

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸出金残高 ①	411,574	3,691	6,556	407,883	405,017
事業性貸出	267,560	4,800	9,803	262,759	257,756
個人ローン ②	101,578	△ 1,711	△ 3,154	103,290	104,733
住宅ローン	83,317	△ 1,927	△ 3,852	85,244	87,169
その他ローン	18,261	216	697	18,045	17,563
地方公共団体向け	42,435	601	△ 92	41,833	42,527
個人ローン貸出比率 ②÷①	24.68	△ 0.64	△ 1.17	25.32	25.85
中小企業等貸出残高 ③	342,521	△ 607	2,649	343,129	339,872
中小企業等貸出比率 ③÷①	83.22	△ 0.90	△ 0.69	84.12	83.91

● 貸出金残高は、大分県内を中心に平成30年3月末比36億円増加の4,115億円となりました。



② 有価証券の状況

(単位：百万円)

	時 価	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		評価差額	30年3月末比	29年9月末比		
有価証券	99,783	369	△ 332	△ 149	702	519
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—
其他有価証券	99,783	369	△ 332	△ 149	702	519
株式	5,149	245	△ 168	△ 179	413	425
債券	76,312	152	△ 104	△ 32	257	185
その他	18,320	△ 28	△ 60	63	32	△ 91

〔参考〕

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
有価証券残高	99,783	△ 3,519	△ 4,401	103,302	104,185

● その他有価証券評価差額は、平成30年3月末比3億32百万円減少の3億69百万円となりました。

③ 預金（譲渡性預金を含む）の状況

(単位：百万円)

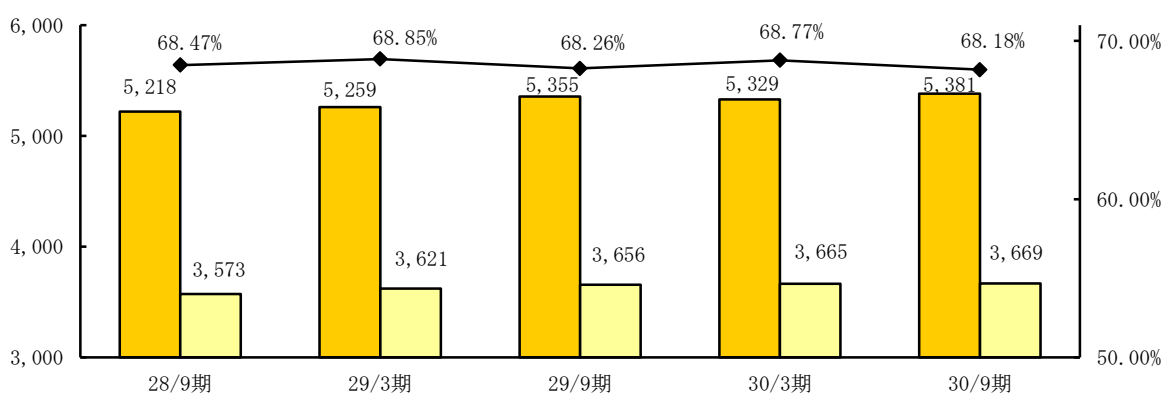
	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
預金残高 ①	538,186	5,248	2,615	532,937	535,570
個人預金 ②	366,961	434	1,341	366,526	365,619
流動性預金	131,221	3,159	6,487	128,062	124,734
定期性預金	235,739	△ 2,724	△ 5,145	238,464	240,884
法人預金	171,224	4,814	1,274	166,410	169,950
流動性預金	85,281	△ 776	5,488	86,057	79,792
定期性預金	85,943	5,590	△ 4,214	80,353	90,158
個人預金比率 ②÷①	68.18	△ 0.59	△ 0.08	68.77	68.26
大分県内預金残高	515,651	5,674	3,023	509,976	512,627

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

- 預金残高は、個人預金・法人預金ともに増加し、平成30年3月末比52億円増加の5,381億円となりました。

預金残高の推移

(単位：億円)



④ 預り資産の状況

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
預り資産残高	43,919	△ 214	△ 836	44,134	44,756
投資信託	9,841	△ 161	△ 737	10,003	10,579
個人年金保険	32,337	26	33	32,311	32,303
公共債	1,740	△ 79	△ 133	1,819	1,873

[参考]

預金残高 + 預り資産残高	582,105	5,034	1,779	577,071	580,326
---------------	---------	-------	-------	---------	---------

(注) 個人年金保険商品については、残高の把握が困難なことから、販売累計額を使用しております。

- 投資信託残高は平成30年3月末比1億61百万円減少、個人年金保険は同26百万円増加しました。

⑤ 不良資産の状況

(1) リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権①	14,594	△ 579	△ 403	15,174	14,998
破綻先債権額	196	11	94	185	101
延滞債権額	13,861	△ 699	△ 601	14,560	14,463
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	536	107	103	428	432
貸出金残高(末残)②	411,574	3,691	6,556	407,883	405,017
リスク管理債権比率①÷②	3.54	△ 0.18	△ 0.16	3.72	3.70

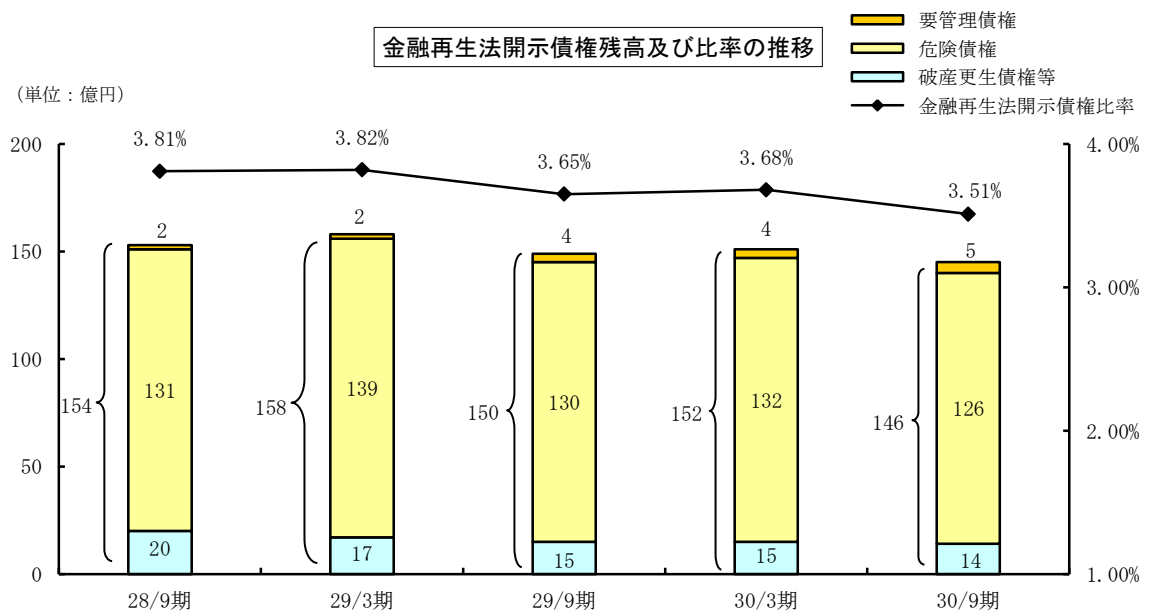
(2) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
金融再生法開示債権①	14,650	△ 590	△ 396	15,241	15,046
破産更生債権等	1,492	△ 34	△ 79	1,527	1,572
危険債権(破綻懸念先債権)	12,622	△ 663	△ 419	13,286	13,042
要管理債権	536	107	103	428	432
正常債権	402,192	3,382	5,595	398,810	396,597
総与信額②	416,843	2,791	5,198	414,052	411,644
金融再生法開示債権比率①÷②	3.51	△ 0.17	△ 0.14	3.68	3.65
保全率	84.73	△ 1.06	△ 1.88	85.79	86.61

(注) 総与信額②には、銀行保証付私募債にかかる保証債務4,277百万円を含んでおります。

- 金融再生法開示債権は平成30年3月末比5億90百万円減少の146億50百万円、金融再生法開示債権比率(不良債権比率)は同比0.17ポイント低下の3.51%となりました。なお、部分直接償却を実施しない場合の同比率は4.54%となります。



3. 自己資本比率

(単位：百万円、%)

	30年9月末 [速報値]		30年3月末		29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率 ① ÷ ②	8.80	0.36	0.01	8.44	8.79
自己資本 ①	31,300	1,461	492	29,838	30,807
リスクアセット ②	355,357	2,035	5,050	353,321	350,307

●自己資本額が平成30年3月末比14億61百万円増加し、リスクアセットが同20億35百万円増加した結果、自己資本比率は同0.36ポイント上昇しました。

4. 業績予想

(単位：百万円)

	30年9月期		31年3月期		30年3月期 実績
	期初予想	実績	期初予想	今回修正予想	
経常利益	280	1,060	310	570	992
当期(中間)純利益	460	1,003	460	470	656
業務純益	450	657	960	890	1,625
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	400	657	860	780	1,380
コア業務純益	400	662	860	790	1,445
信用コスト	120	△ 216	560	320	677
(一般貸倒引当金繰入額)	△ 50	—	△ 100	△ 110	△ 245
(不良債権処理額)	170	△ 216	660	430	922

(注) 業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

●当行が営業基盤とする大分県内の中小企業の企業業績は比較的安定していること等から信用コストが期初予想比減少する見込であり、経常利益及び当期純利益を修正するものです。

Ⅱ 平成31年3月期第2四半期決算の概要

1. 損益状況

(単位：百万円)

		平成30年9月期		平成29年9月期
			平成29年9月期比	
経常収益	1	5,247	154	5,093
業務粗利益	2	3,787	△ 24	3,811
(除く国債等債券損益)	3	(3,791)	(19)	(3,772)
国内業務粗利益	4	3,748	△ 23	3,772
(除く国債等債券損益)	5	(3,753)	(19)	(3,733)
資金利益	6	3,760	12	3,748
役員取引等利益	7	1	7	△ 6
その他業務利益	8	△ 13	△ 43	30
国際業務粗利益	9	38	△ 0	39
(除く国債等債券損益)	10	(38)	(△ 0)	(39)
資金利益	11	36	△ 1	37
役員取引等利益	12	0	0	0
その他業務利益	13	0	0	0
経費(除く臨時処理分)	14	3,129	130	2,998
人件費	15	1,694	44	1,650
物件費	16	1,205	61	1,144
税金	17	228	24	204
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18	657	△ 155	813
一般貸倒引当金繰入額①	19	—	—	—
業務純益	20	657	△ 155	813
うち国債等債券損益	21	△ 4	△ 43	39
コア業務純益(18-21)	22	662	△ 111	773
臨時損益	23	402	449	△ 47
不良債権処理額(25+26+27-28-29+30)②	24	△ 216	△ 345	128
貸出金償却	25	204	△ 215	419
個別貸倒引当金純繰入額	26	—	—	—
債権売却損益	27	—	3	△ 3
貸倒引当金戻入益	28	373	240	133
償却債権取立益	29	77	△ 93	171
その他	30	31	12	18
(貸倒償却引当費用①+②)	31	(△ 216)	(△ 345)	(128)
株式等損益(3勘定戻)	32	115	100	14
退職給付費用(除く経費分)	33	△ 1	△ 6	5
その他臨時損益	34	69	△ 2	72
経常利益	35	1,060	294	765
特別損益	36	87	267	△ 180
うち固定資産処分損益	37	384	378	6
固定資産処分益	38	394	388	6
固定資産処分損	39	9	9	0
うち減損損失	40	298	111	186
税引前中間純利益	41	1,147	562	585
法人税、住民税及び事業税	42	211	204	7
法人税等調整額	43	△ 67	△ 158	90
法人税等合計	44	144	45	98
中間純利益	45	1,003	516	486

2. 業務純益

(単位：百万円)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	657	△ 155	813
職員一人当たり(千円)	1,215	△ 326	1,541
(2) 業務純益	657	△ 155	813
職員一人当たり(千円)	1,215	△ 326	1,541

3. 利 鞘

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.42	△ 0.02	1.44
(イ) 貸出金利回	1.79	△ 0.03	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.50	△ 0.03	0.53
(2) 資金調達原価(B)	1.20	0.02	1.18
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(3) 預貸金利鞘	0.57	△ 0.05	0.62
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	△ 0.04	0.26

(国内部門)

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.41	△ 0.02	1.43
(イ) 貸出金利回	1.79	△ 0.03	1.82
(ロ) 有価証券利回	0.48	△ 0.04	0.52
(2) 資金調達原価(B)	1.19	0.02	1.17
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(3) 預貸金利鞘	0.57	△ 0.05	0.62
(3) 総資金利鞘(A)-(B)	0.22	△ 0.04	0.26

4. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
国債等債券損益	△ 4	△ 43	39
売却益	0	△ 44	45
償還益	—	—	—
売却損	4	△ 1	5
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定尻)	115	100	14
売却益	125	109	15
売却損	9	9	0
償却	0	△ 1	1

5. R O E

(単位：%)

	平成30年9月期		平成29年9月期
		平成29年9月期比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	4.24	△ 1.29	5.53
業務純益ベース	4.24	△ 1.29	5.53
中間純利益ベース	6.47	3.16	3.31

$$ROE = \frac{\text{業務純益(中間純利益)} \div 183 \times 365}{(\text{期初純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却実施（実施しています）
- ・未収利息不計上基準（自己査定基準）

(単位：百万円, %)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末	
		30年3月末比	29年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	196	11	94	185	101
	延滞債権額	13,861	△ 699	△ 601	14,560	14,463
	3ヶ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	536	107	103	428	432
	合計 (A)	14,594	△ 579	△ 403	15,174	14,998
	リスク管理債権比率 (A/B)	3.54	△ 0.18	△ 0.16	3.72	3.70

貸出金残高(末残)(B)	411,574	3,691	6,556	407,883	405,017
--------------	---------	-------	-------	---------	---------

リスク管理債権に対する引当率(部直前)	45.86	△ 2.05	△ 6.13	47.91	51.99
リスク管理債権に対する引当率(部直後)	29.40	△ 4.90	△ 3.00	34.30	32.40

2. 貸倒引当金等の状況

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金	6,282	△ 956	△ 756	7,238	7,038
一般貸倒引当金	2,162	△ 3	△ 152	2,166	2,315
個別貸倒引当金	4,119	△ 952	△ 603	5,072	4,723

(注) 個別貸倒引当金には、「その他資産」であるゴルフ会員権等に対する引当金を含んでおります。

3. 金融再生法開示債権及び引当率、保全率

(単位：百万円, %)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,492	△ 34	△ 79	1,527	1,572
危険債権	12,622	△ 663	△ 419	13,286	13,042
要管理債権	536	107	103	428	432
正常債権	402,192	3,382	5,595	398,810	396,597
総与信残高	416,843	2,791	5,198	414,052	411,644
金融再生法開示債権比率	3.51	△ 0.17	△ 0.14	3.68	3.65

	30年9月末					
	貸出金等残高 A	担保保証等 B	回収が懸念 される額A-B	貸倒引当金 C	引当率 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,492	1,285	206	206	100.00	100.00
(自己査定における破綻債権)	196	190	6	6	100.00	100.00
(自己査定における実質破綻債権)	1,295	1,095	200	200	100.00	100.00
危険債権	12,622	6,735	5,887	3,906	66.34	84.30
(自己査定における破綻懸念債権)	12,622	6,735	5,887	3,906	66.34	84.30
要管理債権	536	101	434	179	41.28	52.39
合計	14,650	8,122	6,528	4,292	65.74	84.73

(単位：百万円，%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
貸出金等残高 A	14,650	△ 590	△ 396	15,241	15,046
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,492	△ 34	△ 79	1,527	1,572
危険債権	12,622	△ 663	△ 419	13,286	13,042
要管理債権	536	107	103	428	432
保 全 額 B + C	12,414	△ 662	△ 617	13,077	13,032
担保保証等 B	8,122	255	△ 46	7,866	8,169
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,285	△ 42	△ 24	1,327	1,309
危険債権	6,735	278	△ 46	6,456	6,781
要管理債権	101	18	24	82	77
貸倒引当金 C	4,292	△ 918	△ 571	5,210	4,863
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	206	7	△ 55	199	262
危険債権	3,906	△ 959	△ 548	4,865	4,454
要管理債権	179	34	32	145	146
引当率 C/(A-B)	65.74	△ 4.91	△ 4.97	70.65	70.71
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	66.34	△ 4.90	△ 4.81	71.24	71.15
要管理債権	41.28	△ 0.66	0.03	41.94	41.25
保全率 (B+C)/A	84.73	△ 1.06	△ 1.88	85.79	86.61
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	—	—	100.00	100.00
危険債権	84.30	△ 0.92	△ 1.85	85.22	86.15
要管理債権	52.39	△ 0.72	0.65	53.11	51.74

4. 自己査定結果（償却・引当後）

(単位：百万円，%)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
破 綻 債 権	196	11	94	185	101
実 質 破 綻 債 権	1,295	△ 46	△ 174	1,341	1,470
破 綻 懸 念 債 権	12,622	△ 663	△ 419	13,286	13,042
要 注 意 債 権	71,134	6,851	9,529	64,283	61,604
正 常 債 権	327,317	△ 2,518	△ 2,471	329,835	329,788
総 与 信 残 高	412,566	3,634	6,559	408,931	406,006

	30年9月末				
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
破 綻 債 権	56	140	—	—	196
実 質 破 綻 債 権	534	761	—	—	1,295
破 綻 懸 念 債 権	6,806	3,835	1,981	—	12,622
要 注 意 債 権	17,271	53,862	—	—	71,134
正 常 債 権	327,317	—	—	—	327,317
総 与 信 残 高	351,985	58,599	1,981	—	412,566
構 成 比	85.31	14.20	0.48	—	100.00

(注) 総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返の残高。

非 分 類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しないで、回収又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ 分 類……回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ 分 類……最終の回収又は価値について重大な懸念があるため、損失発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ 分 類……回収不可能又は無価値と判断される資産。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	411,574	3,691	6,556	407,883	405,017
製造業	16,563	△ 1,446	△ 624	18,010	17,188
農業、林業	1,035	74	69	961	966
漁業	156	51	32	105	124
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	26	49	1,087	1,064
建設業	27,729	△ 29	2,744	27,758	24,985
電気・ガス・熱供給・水道業	18,158	293	832	17,864	17,325
情報通信業	3,589	△ 105	△ 168	3,694	3,757
運輸業、郵便業	7,515	569	339	6,945	7,175
卸売業、小売業	28,840	555	113	28,285	28,727
金融業、保険業	19,333	569	△ 376	18,764	19,710
不動産業、物品賃貸業	80,585	2,359	4,216	78,226	76,368
各種サービス業	72,241	1,696	2,447	70,544	69,793
地方公共団体	42,435	601	△ 92	41,833	42,527
その他	92,275	△ 1,525	△ 3,026	93,800	95,301

②業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末	
	30年3月末比	29年9月末比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,594	△ 579	△ 403	15,174	14,998
製造業	1,984	△ 1,167	△ 388	3,151	2,373
農業、林業	5	5	5	—	—
漁業	5	△ 0	△ 0	6	6
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,388	22	△ 93	1,365	1,482
電気・ガス・熱供給・水道業	8	6	6	2	2
情報通信業	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	776	47	33	728	743
卸売業、小売業	2,023	△ 247	△ 156	2,271	2,180
金融業、保険業	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	3,332	△ 262	△ 282	3,595	3,615
各種サービス業	4,266	1,085	553	3,180	3,713
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	803	△ 69	△ 79	872	882

6. 国別貸出状況等

海外向け貸出金は、該当ありません。

7. 預金、貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
預 金 (平 残)	532,982	2,737	3,962	530,245	529,020
貸 出 金 (平 残)	407,505	3,476	4,534	404,028	402,971

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8. 法人、個人別預金内訳

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末		
		30年3月末比	29年9月末比				
高	残	個 人	366,961	434	1,341	366,526	365,619
		流動性預金	131,221	3,159	6,487	128,062	124,734
		定期性預金	235,739	△ 2,724	△ 5,145	238,464	240,884
	高	法 人	171,224	4,814	1,274	166,410	169,950
		流動性預金	85,281	△ 776	5,488	86,057	79,792
		定期性預金	85,943	5,590	△ 4,214	80,353	90,158
平	残	個 人	367,492	1,664	2,754	365,827	364,737
		流動性預金	130,258	4,801	6,896	125,457	123,361
		定期性預金	237,233	△ 3,136	△ 4,142	240,370	241,375
	高	法 人	165,490	1,072	1,207	164,417	164,282
		流動性預金	81,258	4,366	4,808	76,891	76,450
		定期性預金	84,231	△ 3,294	△ 3,600	87,526	87,832

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 「法人預金」＝一般法人預金＋金融機関預金＋公金

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末			29年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	369	1,123	△ 753	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714
株 式	245	679	△ 434	413	804	△ 391	425	740	△ 315
債 券	152	347	△ 194	257	394	△ 137	185	405	△ 220
その他	△ 28	95	△ 124	32	155	△ 123	△ 91	87	△ 179
合 計	369	1,123	△ 753	702	1,354	△ 651	519	1,233	△ 714

IV その他

1. 役職員数及び店舗数について

①役職員数

(単位：人)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
役員数	10	△ 1	11	11
従業員数	534	37	497	517

②店舗数

(単位：ヶ店)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比		
店舗数	42	—	42	42

2. 不良債権について

(1) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位：%)

	25年3月末	25年9月末	26年3月末	26年9月末	27年3月末	27年9月末
単体ベース	3.41	2.87	2.98	3.46	3.02	3.69

	28年3月末	28年9月末	29年3月末	29年9月末	30年3月末	30年9月末
単体ベース	3.52	3.81	3.82	3.65	3.68	3.51

(2) 債務者区分毎の貸倒実績率と引当額

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末		29年9月末	
実質破綻・破綻先債権	100.00%	206	100.00%	199	100.00%	262
破綻懸念先債権	60.89%	3,906	63.99%	4,865	62.35%	4,454
要管理先債権	33.47%	195	33.87%	161	33.88%	162
その他要注意先債権	2.23%	1,576	2.43%	1,553	2.74%	1,680
正常先債権	0.04%	129	0.05%	148	0.05%	171
その他(引当額のみ)	—	261	—	303	—	301

(注) その他には責任共有制度に係る引当金等の金額を記載しております。

3. 投資信託、保険の販売について

a. 投資信託の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
29年9月末	1,344	△ 10.42
30年3月末	3,121	△ 7.28
30年9月末	1,116	△ 16.92

b. 保険の販売額 (単位：百万円, %)

	販売額	前年同期比増減率
29年9月末	14	△ 29.19
30年3月末	22	△ 95.45
30年9月末	26	74.93

(注) 一時払い終身保険は除く

V 地域への信用供与に関する状況

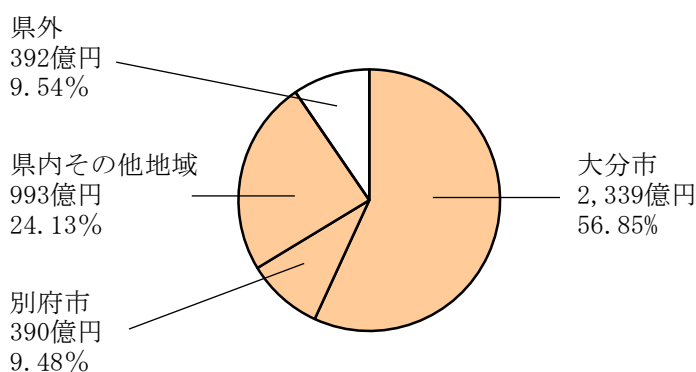
1. 大分県内向け貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
大分県内貸出金残高①	372,304	3,547	5,510	368,756
総貸出金残高②	411,574	3,691	6,556	407,883
大分県内貸出金残高比率①/②	90.45	0.05	△ 0.11	90.40
大分県内貸出先数③	20,572	△ 51	△ 46	20,623
総貸出先数④	21,647	△ 46	△ 39	21,693
大分県内貸出先数比率③/④	95.03	△ 0.03	△ 0.04	95.06

○地域別貸出額 (30年9月末)

大分県内への貸出金残高は3,723億円で、貸出金全体の90.45%となっています。



2. 大分県内向け中小企業等貸出金残高、先数

(単位：百万円, 先, %)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
大分県内中小企業等貸出金残高①	309,573	△ 922	2,296	310,495
中小企業等貸出金残高②	342,521	△ 607	2,649	343,129
大分県内中小企業等貸出金残高比率①/②	90.38	△ 0.10	△ 0.02	90.48
大分県内中小企業等貸出先数③	20,519	△ 65	△ 58	20,584
中小企業等貸出先数④	21,582	△ 60	△ 51	21,642
大分県内中小企業等貸出先数比率③/④	95.07	△ 0.04	△ 0.04	95.11

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

3. 大分県内向け個人ローン残高

(単位：百万円, %)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
総貸出金に占める個人ローン残高比率	24.68	△ 0.64	△ 1.17	25.32
大分県内個人ローン残高①	98,234	△ 1,585	△ 2,838	99,819
個人ローン残高②	101,578	△ 1,711	△ 3,154	103,290
大分県内個人ローン残高比率①/②	96.70	0.06	0.20	96.64

4. 大分県内向け業種別貸出金残高、先数

〈残 高〉

(単位：百万円)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
製造業	15,425	△ 1,463	△ 526	16,889
農業、林業	1,035	74	69	961
漁業	156	51	32	105
鉱業、採石業、砂利採取業	1,113	26	49	1,087
建設業	26,084	96	2,184	25,988
電気・ガス・熱供給・水道業	13,951	348	549	13,603
情報通信業	2,992	△ 70	△ 148	3,063
運輸業、郵便業	6,758	427	739	6,330
卸売・小売業	26,672	656	106	26,015
金融・保険業	16,547	872	△ 167	15,675
不動産業、物品賃貸業	64,951	525	1,815	64,426
各種サービス業	65,255	2,775	3,687	62,479
地方公共団体	42,185	601	△ 92	41,583
その他	89,172	△ 1,374	△ 2,787	90,546
合計	372,304	3,547	5,510	368,756

〈先 数〉

(単位：先)

	30年9月末		30年3月末	29年9月末
	30年3月末比	29年9月末比		
製造業	305	△ 7	△ 2	312
農業、林業	156	18	22	138
漁業	46	△ 1	3	47
鉱業、採石業、砂利採取業	3	—	—	3
建設業	1,228	46	83	1,182
電気・ガス・熱供給・水道業	192	5	9	187
情報通信業	41	3	3	38
運輸業、郵便業	130	9	12	121
卸売・小売業	804	9	18	795
金融・保険業	58	1	9	57
不動産業、物品賃貸業	1,046	54	68	992
各種サービス業	1,663	20	38	1,643
地方公共団体	19	1	1	18
その他	14,881	△ 209	△ 310	15,090
合計	20,572	△ 51	△ 46	20,623